

平成17年度下請代金支払状況等実態調査結果

1. 下請代金の見積・決定について

1. (1) 金額の決定方法 (当初契約)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①下請業者から見積書を提出させ、下請業者と協議により決定	3,899	95.9	351	96.7	0.8	3,872	95.8	0.1
②下請業者から見積書を提出させ、見積額を参考にするが、自社単独で決定	121	3.0	10	2.8	△ 0.2	117	2.9	0.1
③下請業者から見積書を提出させるが、見積額を参考にせず自社単独で決定	3	0.1	0	0.0	△ 0.1	2	0.0	0.1
④下請業者から見積書は取らず、自社の見積額により決定	43	1.1	2	0.6	△ 0.5	52	1.3	△ 0.2
適正比率		95.9		96.7	0.8		95.8	0.1

1. (1) 金額の決定方法 (変更契約)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①下請業者から見積書を提出させ、下請業者と協議により決定	3,717	93.8	313	94.3	0.5	3,693	93.5	0.3
②下請業者から見積書を提出させ、見積額を参考にするが、自社単独で決定	125	3.2	9	2.7	△ 0.5	150	3.8	△ 0.6
③下請業者から見積書を提出させるが、見積額を参考にせず自社単独で決定	12	0.3	1	0.3	0.0	7	0.2	0.1
④下請業者から見積書は取らず、自社の見積額により決定	107	2.7	9	2.7	0.0	99	2.5	0.2
適正比率		93.8		94.3	0.5		93.5	0.3

1. (2) 見積依頼方法 (当初契約)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①書面により依頼	2,941	73.4	259	71.7	△ 1.7	2,898	72.8	0.6
②口頭で依頼	1,068	26.6	102	28.3	1.7	1,085	27.2	△ 0.6
適正比率		73.4		71.7	△ 1.7		72.8	0.6

※ 1. (1) で①②③と答えた場合のみ

1. (2) 見積依頼方法 (変更契約)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①書面により依頼	2,577	67.2	219	67.8	0.6	2,556	66.6	0.6
②口頭で依頼	1,257	32.8	104	32.2	△ 0.6	1,281	33.4	△ 0.6
適正比率		67.2		67.8	0.6		66.6	0.6

※ 1. (1) で①②③と答えた場合のみ

1. (3) 見積りの明示方法 (当初契約)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①工事種別ごとに労務費、材料費、その他の経費の内訳を明示させている	3,476	86.7	279	77.5	△ 9.2	3,476	87.4	△ 0.7
②工事種別ごとに一式で作成させ、労務費、材料費、その他の経費の内訳は明示させていない	436	10.9	74	20.6	9.7	419	10.5	0.4
③工事種別は明示させず、労務費、材料費、その他の経費の内訳を明示させている	69	1.7	6	1.7	0.0	62	1.6	0.1
④工事種別及び経費の内訳は明示させていない	26	0.6	1	0.3	△ 0.3	21	0.5	0.1
適正比率		86.7		77.5	△ 9.2		87.4	△ 0.7

※ 1. (1) で①②③と答えた場合のみ

1. (3) 見積りの明示方法 (変更契約)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①工事種別ごとに労務費、材料費、その他の経費の内訳を明示させている	3,297	86.1	252	78.3	△ 7.8	3,325	86.7	△ 0.6
②工事種別ごとに一式で作成させ、労務費、材料費、その他の経費の内訳は明示させていない	418	10.9	63	19.6	8.7	423	11.0	△ 0.1
③工事種別は明示させず、労務費、材料費、その他の経費の内訳を明示させている	81	2.1	5	1.6	△ 0.5	62	1.6	0.5
④工事種別及び経費の内訳は明示させていない	33	0.9	2	0.6	△ 0.3	24	0.6	0.3
適正比率		86.1		78.3	△ 7.8		86.7	△ 0.6

※ 1. (1) で①②③と答えた場合のみ

1. (4) 見積期間 (500万円未満)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①見積内容を提示した日 (即日)	29	0.7	2	0.6	△ 0.1	38	1.0	△ 0.3
②見積内容を提示した翌日	78	2.0	7	2.0	0.0	80	2.0	0.0
③中1日以上中5日未満	2,305	58.3	207	60.3	2.0	2,338	59.1	△ 0.8
④中5日以上中10日未満	1,108	28.0	87	25.4	△ 2.6	1,063	26.9	1.1
⑤中10日以上中15日未満	248	6.3	25	7.3	1.0	252	6.4	△ 0.1
⑥中15日以上	184	4.7	15	4.4	△ 0.3	183	4.6	0.1
適正比率		97.3		97.4	0.1		97.0	0.3

※ 1. (1) で①②③と答えた場合のみ

1. (4) 見積期間 (500万円以上5,000万円未満)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①見積内容を提示した日 (即日)	13	0.3	1	0.3	0.0	7	0.2	0.1
②見積内容を提示した翌日	11	0.3	0	0.0	△ 0.3	13	0.3	0.0
③中1日以上中5日未満	325	8.4	34	10.7	2.3	306	7.9	0.5
④中5日以上中10日未満	1,195	30.9	128	40.1	9.2	1,143	29.5	1.4
⑤中10日以上中15日未満	1,974	51.0	131	41.1	△ 9.9	2,051	52.9	△ 1.9
⑥中15日以上	353	9.1	25	7.8	△ 1.3	356	9.2	△ 0.1
適正比率		91.0		89.0	△ 2.0		91.6	△ 0.6

※ 1. (1) で①②③と答えた場合のみ

1. (4) 見積期間 (5,000万円以上)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①見積内容を提示した日 (即日)	13	0.4	1	0.4	0.0	5	0.1	0.3
②見積内容を提示した翌日	2	0.1	0	0.0	△ 0.1	6	0.2	△ 0.1
③中1日以上中5日未満	109	3.2	5	1.9	△ 1.3	109	3.1	0.1
④中5日以上中10日未満	589	17.3	53	20.4	3.1	617	17.8	△ 0.5
⑤中10日以上中15日未満	726	21.3	80	30.8	9.5	687	19.8	1.5
⑥中15日以上	1,971	57.8	121	46.5	△ 11.3	2,048	59.0	△ 1.2
適正比率		79.1		77.3	△ 1.8		78.8	0.3

※ 1. (1) で①②③と答えた場合のみ

平成17年度下請代金支払状況等実態調査結果

2. 下請契約の締結について

2. (1) 契約の締結方法 (当初契約)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①工事ごとの請負契約書	533	13.1	59	16.3	3.2	545	13.5	△ 0.4
②基本契約書に基づいた注文書・請書の交換	1,543	38.0	102	28.1	△ 9.9	1,681	41.6	△ 3.6
③基本契約約款を添付又は印刷した注文書・請書の交換	1,391	34.2	155	42.7	8.5	1,244	30.8	3.4
④注文書・請書の交換のみ	554	13.6	44	12.1	△ 1.5	518	12.8	0.8
⑤注文書又は請書の一方的な送付	25	0.6	1	0.3	△ 0.3	33	0.8	△ 0.2
⑥メモ又は口頭	17	0.4	2	0.6	0.2	19	0.5	△ 0.1
適正比率		85.3		87.1	1.8		85.9	△ 0.6

2. (1) 契約の締結方法 (変更契約)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①工事ごとの請負契約書	459	11.7	52	15.8	4.1	455	11.5	0.2
②基本契約書に基づいた注文書・請書の交換	1,404	35.6	100	30.3	△ 5.3	1,556	39.3	△ 3.7
③基本契約約款を添付又は印刷した注文書・請書の交換	1,149	29.2	122	37.0	7.8	1,044	26.4	2.8
④注文書・請書の交換のみ	774	19.6	52	15.8	△ 3.8	765	19.3	0.3
⑤注文書又は請書の一方的な送付	40	1.0	1	0.3	△ 0.7	46	1.2	△ 0.2
⑥メモ又は口頭	113	2.9	3	0.9	△ 2.0	89	2.3	0.6
適正比率		76.5		83.1	6.6		77.2	△ 0.7

2. (2) 使用している基本契約約款 (当初契約)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①建設工事標準下請契約約款	762	22.0	73	23.2	1.2	772	22.3	△ 0.3
②建設工事標準下請契約約款に準じた約款 (建設業団体等で作成した実施約款等)	943	27.3	83	26.3	△ 1.0	939	27.1	0.2
③自社独自に作成した約款 (建設工事標準下請契約約款に準じたもの)	1,658	48.0	150	47.6	△ 0.4	1,627	47.0	1.0
④自社独自に作成した約款 (上記③以外)	93	2.7	9	2.9	0.2	121	3.5	△ 0.8
適正比率		97.3		97.1	△ 0.2		96.4	0.9

※ 2. (1) で①②③と答えた場合のみ

2. (2) 使用している基本契約約款 (変更契約)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①建設工事標準下請契約約款	653	21.9	63	23.2	1.3	661	21.8	0.1
②建設工事標準下請契約約款に準じた約款 (建設業団体等で作成した実施約款等)	806	27.0	70	25.7	△ 1.3	824	27.2	△ 0.2
③自社独自に作成した約款 (建設工事標準下請契約約款に準じたもの)	1,450	48.6	131	48.2	△ 0.4	1,439	47.5	1.1
④自社独自に作成した約款 (上記③以外)	75	2.5	8	2.9	0.4	104	3.4	△ 0.9
適正比率		97.5		97.1	△ 0.4		96.5	1.0

※ 2. (1) で①②③と答えた場合のみ

2. (3) 契約書で定めている条項 (当初契約)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①工事内容	3,387	98.8	310	98.7	△ 0.1	3,386	98.5	0.3
②請負代金の額	3,425	99.9	313	99.7	△ 0.2	3,432	99.9	0.0
③工事着手の時期及び工事完成の時期	3,397	99.1	306	97.5	△ 1.6	3,402	99.0	0.1
④請負代金の全部又は一部の前金払又は出来形部分に対する支払の定めをすときは、その支払の時期及び方法	3,295	96.1	303	96.5	0.4	3,282	95.5	0.6
⑤当事者の一方から設計変更又は工事着手の延期若しくは工事の全部若しくは一部の中止の申出があった場合における工期の変更、請負代金の額の変更又は損害の負担及びこれらの額の算定方法に関する定め	2,932	85.5	264	84.1	△ 1.4	2,935	85.4	0.1
⑥天災その他不可抗力による工期の変更又は損害の負担及びその額の算定方法に関する定め	2,829	82.5	251	79.9	△ 2.6	2,819	82.0	0.5
⑦価格等の変動若しくは変更に基づく請負代金の額又は工事内容の変更	2,800	81.7	245	78.0	△ 3.7	2,835	82.5	△ 0.8
⑧工事の施工により第三者が損害を受けた場合における賠償金の負担に関する定め	2,974	86.8	262	83.4	△ 3.4	2,993	87.1	△ 0.3
⑨注文者が工事に使用する資材を提供し、又は建設機械その他の機械を貸与するときは、その内容及び方法に関する定め	2,803	81.8	245	78.0	△ 3.8	2,808	81.7	0.1
⑩注文者が工事の全部又は一部の完成を確認するための検査の時期及び方法及び引渡しの時期	2,912	84.9	255	81.2	△ 3.7	2,911	84.7	0.2
⑪工事完成後における請負代金の支払の時期及び方法	3,224	94.0	291	92.7	△ 1.3	3,233	94.1	△ 0.1
⑫各当事者の履行の遅滞その他債務の不履行の場合における遅延利息、違約金その他の損害金	2,911	84.9	259	82.5	△ 2.4	2,925	85.1	△ 0.2
⑬契約に関する紛争の解決方法	2,861	83.5	251	79.9	△ 3.6	2,887	84.0	△ 0.5

※ 2. (1) で①②③と答えた場合のみ

2. (4) 契約で定めている条項 (リサイクル関係・当初契約)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①分別解体等の方法	1,483	91.6	111	85.4	△ 6.2	1,369	87.8	3.8
②解体工事に要する費用	1,525	94.2	114	87.7	△ 6.5	1,428	91.5	2.7
③再資源化等をするための施設の名称及び所在地	1,490	92.0	116	89.2	△ 2.8	1,367	87.6	4.4
④再資源化等に要する費用	1,464	90.4	108	83.1	△ 7.3	1,293	82.9	7.5

※ 2. (1) で①②③と答えた場合のみ

2. (5) 契約締結時期 (当初契約)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①工事着手前に契約	3,784	93.7	345	95.3	1.6	3,772	94.0	△ 0.3
②工事着手後完了前に契約	247	6.1	16	4.4	△ 1.7	228	5.7	0.4
③工事完了後に契約	9	0.2	1	0.3	0.1	12	0.3	△ 0.1
適正比率		93.7		95.3	1.6		94.0	△ 0.3

平成17年度下請代金支払状況等実態調査結果

2. (5) 契約締結時期 (変更契約)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①変更部分の工事着手前に契約	1,877	48.1	174	53.4	5.3	1,934	49.6	△ 1.5
②変更部分の工事着手後完了前に契約	1,386	35.5	105	32.2	△ 3.3	1,336	34.2	1.3
③変更部分の工事完了後に契約	641	16.4	47	14.4	△ 2.0	633	16.2	0.2
適正比率		48.1		53.4	5.3		49.6	△ 1.5

3. 検査・引渡しについて

3. (1) 工事完了の通知を受けてから検査完了までの期間	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①10日以内	3,145	77.8	289	81.0	3.2	3,178	79.1	△ 1.3
②11日以上20日以内	816	20.2	60	16.8	△ 3.4	768	19.1	1.1
③21日以上30日以内	70	1.7	7	2.0	0.3	67	1.7	0.0
④31日以上	10	0.2	1	0.3	0.1	6	0.1	0.1
適正比率		98.0		97.8	△ 0.2		98.2	△ 0.2

3. (2) 引渡しの申し出があってから引渡しまでの期間	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①直ちに	2,527	62.7	242	67.8	5.1	2,441	60.9	1.8
②下請契約において定められた工事完成の時期から20日を経過した日以前の一定の日に引渡しを受ける旨の特約がされている場合は、その一定の日	209	5.2	16	4.5	△ 0.7	209	5.2	0.0
③10日以内	1,008	25.0	75	21.0	△ 4.0	1,091	27.2	△ 2.2
④11日以上20日以内	237	5.9	19	5.3	△ 0.6	218	5.4	0.5
⑤21日以上30日以内	47	1.2	5	1.4	0.2	43	1.1	0.1
⑥31日以上	5	0.1	0	0.0	△ 0.1	7	0.2	△ 0.1
適正比率		67.9		72.3	4.4		66.1	1.8

3. (3) 無償での変更、補修工事	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①あった	1,490	36.8	70	19.6	△ 17.2	1,552	38.6	△ 1.8
②なかった	2,561	63.2	287	80.4	17.2	2,469	61.4	1.8

3. (4) 無償で変更、補修工事をさせた理由	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①工事目的物の一部に下請業者による作業瑕疵が見つかったため	1,419	95.2	66	94.3	△ 0.9	1,497	96.5	△ 1.3
②工事目的物の一部が下請業者以外の要因によって壊れたため	37	2.5	2	2.9	0.4	34	2.2	0.3
③工事目的物に設計変更があったため	34	2.3	2	2.9	0.6	21	1.4	0.9

※ 3. (3) で①と答えた場合のみ

4. 下請代金の支払について

4. (1) 引渡しの申し出があってから支払を行うまでの期間 (公共工事)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①10日以内	191	5.3	17	4.9	△ 0.4	156	4.3	1.0
②11日以上30日以内	2,023	56.6	205	58.9	2.3	2,184	59.6	△ 3.0
③31日以上50日以内	1,300	36.3	115	33.0	△ 3.3	1,248	34.1	2.2
④51日以上60日以内	56	1.6	10	2.9	1.3	72	2.0	△ 0.4
⑤61日以上	7	0.2	1	0.3	0.1	2	0.1	0.1
適正比率		98.2		96.8	△ 1.4		98.0	0.2

4. (1) 引渡しの申し出があってから支払を行うまでの期間 (民間工事)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①10日以内	140	4.1	12	4.8	0.7	127	3.5	0.6
②11日以上30日以内	1,863	54.4	139	55.8	1.4	2,103	57.5	△ 3.1
③31日以上50日以内	1,344	39.2	91	36.5	△ 2.7	1,332	36.4	2.8
④51日以上60日以内	70	2.0	7	2.8	0.8	86	2.4	△ 0.4
⑤61日以上	10	0.3	0	0.0	△ 0.3	7	0.2	0.1
適正比率		97.7		97.2	△ 0.5		97.4	0.3

4. (2) 発注者から支払を受けてから下請業者に支払うまでの日数 (公共工事)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①1週間以内	903	25.9	75	22.8	△ 3.1			
②1週間より長く2週間以内	549	15.7	45	13.7	△ 2.0	3,362	94.3	(1.5)
③2週間より長く1月以内	1,786	51.2	185	56.2	5.0			
④1月より長く2月以内	247	7.1	23	7.0	△ 0.1	204	5.7	1.4
⑤2月より長い	4	0.1	1	0.3	0.2	1	0.0	0.1
適正比率		92.8		92.7	△ 0.1		94.3	△ 1.5

4. (2) 発注者から支払を受けてから下請業者に支払うまでの日数 (民間工事)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①1週間以内	746	22.4	48	20.2	△ 2.2			
②1週間より長く2週間以内	482	14.5	32	13.4	△ 1.1	3,273	93.0	(1.8)
③2週間より長く1月以内	1,808	54.3	140	58.8	4.5			
④1月より長く2月以内	285	8.6	18	7.6	△ 1.0	243	6.9	1.7
⑤2月より長い	7	0.2	0	0.0	△ 0.2	3	0.1	0.1
適正比率		91.2		92.4	1.2		93.0	△ 1.8

4. (3) 支払方法 (公共工事・労務)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①全額現金で支払っている	3,307	92.9	318	93.8	0.9	3,420	93.3	△ 0.4
②現金と手形を併用して支払っている	240	6.7	21	6.2	△ 0.5	236	6.4	0.3
③全額手形で支払っている	11	0.3	0	0.0	△ 0.3	9	0.2	0.1
適正比率		92.9		93.8	0.9		93.3	△ 0.4

平成17年度下請代金支払状況等実態調査結果

4. (3) 支払方法 (公共工事・材工一式)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①全額現金で支払っている	1,490	41.1	162	47.1	6.0	1,601	43.0	△ 1.9
②現金と手形を併用して支払っている	2,085	57.5	177	51.5	△ 6.0	2,085	56.0	1.5
③全額手形で支払っている	53	1.5	5	1.5	△ 0.0	40	1.1	0.4
適正比率		98.6		98.5	△ 0.1		99.0	△ 0.4

4. (3) 支払方法 (民間工事・労務)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①全額現金で支払っている	3,118	91.2	230	92.4	1.2	3,344	91.2	0.0
②現金と手形を併用して支払っている	280	8.2	18	7.2	△ 1.0	310	8.5	△ 0.3
③全額手形で支払っている	22	0.6	1	0.4	△ 0.2	14	0.4	0.2
適正比率		91.2		92.4	1.2		91.2	0.0

4. (3) 支払方法 (民間工事・材工一式)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①全額現金で支払っている	1,212	34.7	99	38.7	4.0	1,443	38.6	△ 3.9
②現金と手形を併用して支払っている	2,208	63.2	151	59.0	△ 4.2	2,232	59.7	3.5
③全額手形で支払っている	75	2.1	6	2.3	0.2	62	1.7	0.4
適正比率		97.9		97.7	△ 0.2		98.3	△ 0.4

4. (4) 支払における現金比率 (公共工事・労務)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
8割以上	17	7.8	1	5.9	△ 1.9	18	8.5	△ 0.8
6割以上8割未満	57	26.0	6	35.3	9.3	58	27.5	△ 1.5
4割以上6割未満	102	46.6	8	47.1	0.5	98	46.5	0.1
2割以上4割未満	40	18.3	2	11.8	△ 6.5	37	17.5	0.7
2割未満	3	1.4	0	0.0	△ 1.4	9	4.3	△ 2.9

4. (4) 支払における現金比率 (公共工事・材工一式)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
8割以上	54	2.7	4	2.3	△ 0.4	58	2.9	△ 0.2
6割以上8割未満	436	21.4	27	15.5	△ 5.8	462	22.6	△ 1.3
4割以上6割未満	1,172	57.4	120	69.0	11.6	1,127	55.2	2.2
2割以上4割未満	374	18.3	23	13.2	△ 5.1	392	19.2	△ 0.9
2割未満	7	0.4	0	0.0	△ 0.4	43	2.1	△ 1.8

4. (4) 支払における現金比率 (民間工事・労務)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
8割以上	25	9.7	2	12.5	2.8	28	10.2	△ 0.4
6割以上8割未満	62	24.1	4	25.0	0.9	78	28.3	△ 4.1
4割以上6割未満	109	42.4	9	56.3	13.8	121	43.9	△ 1.4
2割以上4割未満	53	20.6	1	6.3	△ 14.4	49	17.8	2.9
2割未満	8	3.1	0	0.0	△ 3.1	14	5.1	△ 2.0

4. (4) 支払における現金比率 (民間工事・材工一式)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
8割以上	70	3.2	3	2.0	△ 1.2	71	3.3	△ 0.0
6割以上8割未満	444	20.6	24	16.1	△ 4.4	493	22.6	△ 2.0
4割以上6割未満	1,194	55.3	101	67.8	12.5	1,166	53.3	1.9
2割以上4割未満	439	20.3	21	14.1	△ 6.2	454	20.8	△ 0.4
2割未満	14	0.7	0	0.0	△ 0.7	65	3.0	△ 2.3

4. (5) 手形期間 (公共工事(労務)・通常)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
60日以内	10	4.3	0	0.0	△ 4.3	49	2.4	2.0
61日以上90日以内	50	21.7	6	37.5	15.9	497	23.9	△ 2.2
91日以上120日以内	145	62.8	8	50.0	△ 12.8	1,420	68.2	△ 5.5
121日以上150日以内	26	11.3	2	12.5	1.2	111	5.3	5.9
151日以上		0.0	0	0.0	0.0	4	0.2	△ 0.2
適正比率		88.8		87.5	△ 1.3		94.5	△ 5.7

※ 4. (3) で②③と答えた場合のみ

4. (5) 手形期間 (公共工事(材工一式)・通常)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
60日以内	55	2.6	6	3.4	0.8	49	2.4	0.3
61日以上90日以内	448	21.4	40	22.6	1.2	497	23.9	△ 2.5
91日以上120日以内	1,451	69.2	119	67.2	△ 2.0	1,420	68.2	1.0
121日以上150日以内	134	6.4	12	6.8	0.4	111	5.3	1.1
151日以上	9	0.4	0	0.0	△ 0.4	4	0.2	0.2
適正比率		93.2		93.2	0.0		94.5	△ 1.3

※H16年度は、労務、材工一式を区別せずに調査

平成17年度下請代金支払状況等実態調査結果

4. (5) 手形期間 (公共工事(労務)・最長)	① H17	
	事業所	(%)
60日以内	5	2.3
61日以上90日以内	28	12.7
91日以上120日以内	154	69.7
121日以上150日以内	32	14.5
151日以上	2	0.9
適正比率		84.6

※ 4. (3) で②③と答えた場合のみ

② H17低入	②-①	
	事業所	(%)
0	0.0	△ 2.3
3	18.8	6.1
11	68.8	△ 0.9
2	12.5	△ 2.0
0	0.0	△ 0.9
	87.5	2.9

③ H16	①-③	
	事業所	(%)
23	1.2	1.1
282	14.3	△ 1.6
1,437	72.9	△ 3.2
216	11.0	3.5
14	0.7	0.2
	88.4	△ 3.7

4. (5) 手形期間 (公共工事(材工一式)・最長)	① H17	
	事業所	(%)
60日以内	21	1.1
61日以上90日以内	279	14.0
91日以上120日以内	1,492	74.9
121日以上150日以内	182	9.1
151日以上	18	0.9
適正比率		90.0

※ 4. (3) で②③と答えた場合のみ

② H17低入	②-①	
	事業所	(%)
2	1.3	0.2
24	15.0	1.0
121	75.6	0.7
13	8.1	△ 1.0
0	0.0	△ 0.9
	91.9	1.9

③ H16	①-③	
	事業所	(%)
23	1.2	△ 0.1
282	14.3	△ 0.3
1,437	72.9	2.0
216	11.0	△ 1.8
14	0.7	0.2
	88.4	1.6

※H16年度は、労務、材工一式を区別せずに調査

4. (5) 手形期間 (民間工事(労務)・通常)	① H17	
	事業所	(%)
60日以内	12	4.3
61日以上90日以内	52	18.4
91日以上120日以内	185	65.6
121日以上150日以内	33	11.7
151日以上	0	0.0
適正比率		88.3

※ 4. (3) で②③と答えた場合のみ

② H17低入	②-①	
	事業所	(%)
1	5.6	1.3
7	38.9	20.5
6	33.3	△ 32.3
4	22.2	10.5
0	0.0	0.0
	77.8	△ 10.5

③ H16	①-③	
	事業所	(%)
50	2.2	2.0
495	22.1	△ 3.7
1,547	69.2	△ 3.6
138	6.2	5.5
7	0.3	△ 0.3
	93.5	△ 5.2

4. (5) 手形期間 (民間工事(材工一式)・通常)	① H17	
	事業所	(%)
60日以内	51	2.3
61日以上90日以内	448	20.3
91日以上120日以内	1,558	70.5
121日以上150日以内	144	6.5
151日以上	9	0.4
適正比率		93.1

※ 4. (3) で②③と答えた場合のみ

② H17低入	②-①	
	事業所	(%)
2	1.3	△ 1.0
30	19.9	△ 0.4
109	72.2	1.7
10	6.6	0.1
0	0.0	△ 0.4
	93.4	0.3

③ H16	①-③	
	事業所	(%)
50	2.2	0.1
495	22.1	△ 1.9
1,547	69.2	1.3
138	6.2	0.4
7	0.3	0.1
	93.5	△ 0.4

※H16年度は、労務、材工一式を区別せずに調査

4. (5) 手形期間 (民間工事(労務)・最長)	① H17	
	事業所	(%)
60日以内	8	3.0
61日以上90日以内	32	11.8
91日以上120日以内	184	67.9
121日以上150日以内	43	15.9
151日以上	4	1.5
適正比率		82.7

※ 4. (3) で②③と答えた場合のみ

② H17低入	②-①	
	事業所	(%)
1	5.9	2.9
3	17.7	5.8
9	53.0	△ 15.0
4	23.5	7.7
0	0.0	△ 1.5
	76.5	△ 6.2

③ H16	①-③	
	事業所	(%)
19	0.9	2.1
285	13.3	△ 1.5
1,574	73.3	△ 5.4
250	11.6	4.2
20	0.9	0.5
	87.4	△ 4.8

4. (5) 手形期間 (民間工事(材工一式)・最長)	① H17	
	事業所	(%)
60日以内	16	0.7
61日以上90日以内	287	13.2
91日以上120日以内	1,618	74.5
121日以上150日以内	223	10.3
151日以上	27	1.3
適正比率		88.5

※ 4. (3) で②③と答えた場合のみ

② H17低入	②-①	
	事業所	(%)
0	0.0	△ 0.7
18	12.3	△ 0.9
112	76.7	2.2
16	11.0	0.7
0	0.0	△ 1.3
	89.1	0.6

③ H16	①-③	
	事業所	(%)
19	0.9	△ 0.2
285	13.3	△ 0.0
1,574	73.3	1.3
250	11.6	△ 1.4
20	0.9	0.3
	87.4	1.1

※H16年度は、労務、材工一式を区別せずに調査

4. (6) 下請代金の支払方法 (公共工事・労務)	① H17	
	事業所	(%)
①前金払と部分払(出来高払)と完成払	1,289	36.4
②前金払と完成払	236	6.7
③部分払(出来高払)と完成払	1,863	52.6
④完成払のみ	151	4.3

② H17低入	②-①	
	事業所	(%)
95	28.0	△ 8.4
20	5.9	△ 0.8
206	60.8	8.2
18	5.3	1.0

③ H16	①-③	
	事業所	(%)
1,389	38.2	△ 1.8
253	7.0	△ 0.3
1,866	51.3	1.3
128	3.5	0.8

4. (6) 下請代金の支払方法 (公共工事・材工一式)	① H17	
	事業所	(%)
①前金払と部分払(出来高払)と完成払	1,353	37.4
②前金払と完成払	299	8.3
③部分払(出来高払)と完成払	1,770	48.9
④完成払のみ	197	5.4

② H17低入	②-①	
	事業所	(%)
106	30.9	△ 6.5
27	7.9	△ 0.4
188	54.8	5.9
22	6.4	1.0

③ H16	①-③	
	事業所	(%)
1,418	38.3	△ 0.9
335	9.0	△ 0.7
1,791	48.3	0.6
163	4.4	1.0

平成17年度下請代金支払状況等実態調査結果

4. (6) 下請代金の支払方法 (民間工事・労務)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①前金払と部分払 (出来高払) と完成払	726	21.4	57	23.0	1.6	876	24.1	△ 2.7
②前金払と完成払	83	2.5	9	3.6	1.1	108	3.0	△ 0.5
③部分払 (出来高払) と完成払	2,320	68.5	168	67.7	△ 0.8	2,403	66.2	2.3
④完成払のみ	257	7.6	14	5.6	△ 2.0	245	6.7	0.9

4. (6) 下請代金の支払方法 (民間工事・材工一式)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①前金払と部分払 (出来高払) と完成払	743	21.4	65	25.6	4.2	904	24.4	△ 3.0
②前金払と完成払	115	3.3	9	3.5	0.2	140	3.8	△ 0.5
③部分払 (出来高払) と完成払	2,294	66.1	166	65.4	△ 0.7	2,353	63.5	2.6
④完成払のみ	321	9.2	14	5.5	△ 3.7	309	8.3	0.9

4. (7) 前払金の支払方法 (公共工事・労務)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①工事中に必要な費用を全額現金で支払っている	2,133	69.2	177	65.1	△ 4.1	2,345	71.1	△ 1.9
②工事中に必要な費用を現金と手形を併用して支払っている	121	3.9	10	3.7	△ 0.2	143	4.3	△ 0.4
③工事中に必要な費用を全額手形で支払っている	3	0.1	0	0.0	△ 0.1	3	0.1	0.0
④発注者から前払金の支払を受けたが、下請業者には支払っていない	826	26.8	85	31.3	4.5	806	24.4	2.4
適正比率		69.2		65.1	△ 4.1		71.1	△ 1.9

※ 発注者から前払金を受けた場合のみ

4. (7) 前払金の支払方法 (公共工事・材工一式)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①工事中に必要な費用を全額現金で支払っている	1,717	54.2	138	50.0	△ 4.2	1,902	56.5	△ 2.3
②工事中に必要な費用を現金と手形を併用して支払っている	613	19.3	54	19.6	0.3	656	19.5	△ 0.2
③工事中に必要な費用を全額手形で支払っている	15	0.5	2	0.7	0.2	11	0.3	0.2
④発注者から前払金の支払を受けたが、下請業者には支払っていない	825	26.0	82	29.7	3.7	795	23.6	2.4
適正比率		54.2		50.0	△ 4.2		56.5	△ 2.3

※ 発注者から前払金を受けた場合のみ

4. (7) 前払金の支払方法 (民間工事・労務)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①工事中に必要な費用を全額現金で支払っている	1,587	62.4	127	61.4	△ 1.0	1,830	64.5	△ 2.1
②工事中に必要な費用を現金と手形を併用して支払っている	174	6.8	12	5.8	△ 1.0	209	7.4	△ 0.6
③工事中に必要な費用を全額手形で支払っている	7	0.3	0	0.0	△ 0.3	8	0.3	0.0
④発注者から前払金の支払を受けたが、下請業者には支払っていない	777	30.5	68	32.9	2.4	792	27.9	2.6
適正比率		62.4		61.4	△ 1.0		64.5	△ 2.1

※ 発注者から前払金を受けた場合のみ

4. (7) 前払金の支払方法 (民間工事・材工一式)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①工事中に必要な費用を全額現金で支払っている	1,090	41.8	90	43.3	1.5	1,318	45.6	△ 3.8
②工事中に必要な費用を現金と手形を併用して支払っている	718	27.6	52	25.0	△ 2.6	751	26.0	1.6
③工事中に必要な費用を全額手形で支払っている	21	0.8	1	0.5	△ 0.3	26	0.9	△ 0.1
④発注者から前払金の支払を受けたが、下請業者には支払っていない	776	29.8	65	31.3	1.5	793	27.5	2.3
適正比率		69.4		68.3	△ 1.1		71.6	△ 2.2

※ 発注者から前払金を受けた場合のみ

4. (7) 中間前払金の支払方法 (公共工事・労務)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①工事に必要な費用を全額現金で支払っている	1,821	69.6	142	67.3	△ 2.3	2,023	71.1	△ 1.5
②工事に必要な費用を現金と手形を併用して支払っている	124	4.7	11	5.2	0.5	174	6.1	△ 1.4
③工事に必要な費用を全額手形で支払っている	3	0.1	0	0.0	△ 0.1	3	0.1	0.0
④発注者から中間前払金の支払を受けたが、下請業者には支払っていない	669	25.6	58	27.5	1.9	644	22.6	3.0
適正比率		69.6		67.3	△ 2.3		71.1	△ 1.5

※ 発注者から中間前払金を受けた場合のみ

4. (7) 中間前払金の支払方法 (公共工事・材工一式)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①工事に必要な費用を全額現金で支払っている	1,371	51.2	106	49.3	△ 1.9	1,552	53.6	△ 2.4
②工事に必要な費用を現金と手形を併用して支払っている	624	23.3	48	22.3	△ 1.0	691	23.9	△ 0.6
③工事に必要な費用を全額手形で支払っている	18	0.7	1	0.5	△ 0.2	13	0.4	0.3
④発注者から中間前払金の支払を受けたが、下請業者には支払っていない	666	24.9	60	27.9	3.0	638	22.0	2.9
適正比率		51.2		49.3	△ 1.9		53.6	△ 2.4

※ 発注者から中間前払金を受けた場合のみ

4. (7) 中間前払金の支払方法 (民間工事・労務)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①工事に必要な費用を全額現金で支払っている	1,538	63.5	118	63.1	△ 0.4	1,736	65.5	△ 2.0
②工事に必要な費用を現金と手形を併用して支払っている	183	7.6	12	6.4	△ 1.2	238	9.0	△ 1.4
③工事に必要な費用を全額手形で支払っている	11	0.5	0	0.0	△ 0.5	9	0.3	0.2
④発注者から中間前払金の支払を受けたが、下請業者には支払っていない	689	28.5	57	30.5	2.0	666	25.1	3.4
適正比率		63.5		63.1	△ 0.4		65.5	△ 2.0

※ 発注者から中間前払金を受けた場合のみ

4. (7) 中間前払金の支払方法 (民間工事・材工一式)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①工事に必要な費用を全額現金で支払っている	971	39.1	79	41.4	2.3	1,185	43.9	△ 4.8
②工事に必要な費用を現金と手形を併用して支払っている	791	31.8	55	28.8	△ 3.0	823	30.5	1.3
③工事に必要な費用を全額手形で支払っている	27	1.1	0	0.0	△ 1.1	28	1.0	0.1
④発注者から中間前払金の支払を受けたが、下請業者には支払っていない	697	28.0	57	29.8	1.8	665	24.6	3.4
適正比率		70.9		70.2	△ 0.7		74.4	△ 3.5

※ 発注者から中間前払金を受けた場合のみ

平成17年度下請代金支払状況等実態調査結果

4. (8) 前払金を支払っていない理由 (公共工事・労務)	① H17		② H17低入 事業所 (%)	②-①	③ H16		①-③	
	事業所	(%)			事業所	(%)		
①下請業者との契約により、前払金は支払わず、部分払(出来高払)や完成払で支払っているため	703	85.6	73	85.9	0.3	694	86.6	△ 1.0
②下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したものの、下請業者からの請求がなかったため	118	14.4	12	14.1	△ 0.3	107	13.4	1.0
③下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したが、下請業者からの請求に応じなかった	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

※ 4. (7) で④と答えた場合のみ

4. (8) 前払金を支払っていない理由 (公共工事・材工一式)	① H17		② H17低入 事業所 (%)	②-①	③ H16		①-③	
	事業所	(%)			事業所	(%)		
①下請業者との契約により、前払金は支払わず、部分払(出来高払)や完成払で支払っているため	702	85.6	71	86.6	1.0	680	86.2	△ 0.6
②下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したものの、下請業者からの請求がなかったため	118	14.4	11	13.4	△ 1.0	109	13.8	0.6
③下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したが、下請業者からの請求に応じなかった	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

※ 4. (7) で④と答えた場合のみ

4. (8) 前払金を支払っていない理由 (民間工事・労務)	① H17		② H17低入 事業所 (%)	②-①	③ H16		①-③	
	事業所	(%)			事業所	(%)		
①下請業者との契約により、前払金は支払わず、部分払(出来高払)や完成払で支払っているため	666	86.9	56	84.8	△ 2.1	687	87.4	△ 0.5
②下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したものの、下請業者からの請求がなかったため	100	13.1	10	15.2	2.1	99	12.6	0.5
③下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したが、下請業者からの請求に応じなかった	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

※ 4. (7) で④と答えた場合のみ

4. (8) 前払金を支払っていない理由 (民間工事・材工一式)	① H17		② H17低入 事業所 (%)	②-①	③ H16		①-③	
	事業所	(%)			事業所	(%)		
①下請業者との契約により、前払金は支払わず、部分払(出来高払)や完成払で支払っているため	669	87.5	54	85.7	△ 1.8	687	87.4	0.1
②下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したものの、下請業者からの請求がなかったため	96	12.5	9	14.3	1.8	99	12.6	△ 0.1
③下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したが、下請業者からの請求に応じなかった	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

※ 4. (7) で④と答えた場合のみ

4. (8) 中間前払金を支払っていない理由 (公共工事・労務)	① H17		② H17低入 事業所 (%)	②-①	③ H16		①-③	
	事業所	(%)			事業所	(%)		
①下請業者との契約により、中間前払金は支払わず、部分払(出来高払)や完成払で支払っているため	577	87.2	52	89.7	2.5	553	86.3	0.9
②下請業者との契約において中間前払金を請求できる旨を明示したものの、下請業者からの請求がなかったため	85	12.8	6	10.3	△ 2.5	88	13.7	△ 0.9
③下請業者との契約において中間前払金を請求できる旨を明示したが、下請業者からの請求に応じなかった	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

※ 4. (7) で④と答えた場合のみ

4. (8) 中間前払金を支払っていない理由 (公共工事・材工一式)	① H17		② H17低入 事業所 (%)	②-①	③ H16		①-③	
	事業所	(%)			事業所	(%)		
①下請業者との契約により、中間前払金は支払わず、部分払(出来高払)や完成払で支払っているため	574	86.7	53	88.3	1.6	548	86.3	0.4
②下請業者との契約において中間前払金を請求できる旨を明示したものの、下請業者からの請求がなかったため	88	13.3	7	11.7	△ 1.6	87	13.7	△ 0.4
③下請業者との契約において中間前払金を請求できる旨を明示したが、下請業者からの請求に応じなかった	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

※ 4. (7) で④と答えた場合のみ

4. (8) 中間前払金を支払っていない理由 (民間工事・労務)	① H17		② H17低入 事業所 (%)	②-①	③ H16		①-③	
	事業所	(%)			事業所	(%)		
①下請業者との契約により、中間前払金は支払わず、部分払(出来高払)や完成払で支払っているため	587	87.1	47	87.0	△ 0.1	577	87.2	△ 0.1
②下請業者との契約において中間前払金を請求できる旨を明示したものの、下請業者からの請求がなかったため	87	12.9	7	13.0	0.1	85	12.8	0.1
③下請業者との契約において中間前払金を請求できる旨を明示したが、下請業者からの請求に応じなかった	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

※ 4. (7) で④と答えた場合のみ

4. (8) 中間前払金を支払っていない理由 (民間工事・材工一式)	① H17		② H17低入 事業所 (%)	②-①	③ H16		①-③	
	事業所	(%)			事業所	(%)		
①下請業者との契約により、中間前払金は支払わず、部分払(出来高払)や完成払で支払っているため	598	87.4	47	87.0	△ 0.4	577	87.3	0.1
②下請業者との契約において中間前払金を請求できる旨を明示したものの、下請業者からの請求がなかったため	86	12.6	7	13.0	0.4	84	12.7	△ 0.1
③下請業者との契約において中間前払金を請求できる旨を明示したが、下請業者からの請求に応じなかった	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

※ 4. (7) で④と答えた場合のみ

4. (9) 完成払の一部留保	① H17		② H17低入 事業所 (%)	②-①	③ H16		①-③	
	事業所	(%)			事業所	(%)		
①あった	562	14.1	34	9.4	△ 4.7	205	27.7	△ 13.6
②なかった	3,423	85.9	328	90.6	4.7	535	72.3	13.6

平成17年度下請代金支払状況等実態調査結果

4. (10) 完成払が一部留保された理由	① H17		① H17		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①工事物の一部に瑕疵があったため	347	62.6	17	50.0	△ 12.6	43	21.3	41.3
②工事物の一部に瑕疵が発生する恐れがあったため	285	51.4	21	61.8	10.3	55	27.2	24.2
③工期通りに作業が進まなかったため	77	13.9	4	11.8	△ 2.1	15	7.4	6.5
④発注者から元請業者に予定通りの支払がなされなかったため	70	12.6	4	11.8	△ 0.9	53	26.2	△ 13.6
⑤元請業者へ引渡しの申し出を行わなかったため	13	2.3	0	0.0	△ 2.3	2	1.0	1.3
⑥元請業者への請求書の送付が遅れたため	202	36.5	6	17.6	△ 18.8	30	14.9	21.6
⑦元請業者の都合のため	11	2.0	1	2.9	1.0	143	70.8	△ 68.8

※ 4. (9) で①と答えた場合のみ

4. (11) 締切日から受取までの期間 (現金)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
50日以内	3,682	98.5	334	98.2	△ 0.3	43	21.3	77.2
51日以上	56	1.5	6	1.8	0.3	55	27.2	△ 25.7

4. (11) 締切日から受取までの期間 (手形)	① H16		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
50日以内	2,406	96.4	185	93.9	△ 2.5	374	95.4	1.0
51日以上	90	3.6	12	6.1	2.5	18	4.6	△ 1.0

4. (11) 手形期間	① H16		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
123日以内	2,293	92.2	175	90.7	△ 1.5	356	90.8	1.4
124日以上	195	7.8	18	9.3	1.5	36	9.2	△ 1.4
適正比率		92.2		90.7	△ 1.5		90.8	1.4

5. 資材代金の支払について

5. (1) 下請業者に対する建設資材の有償支給	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①あった	605	15.1	24	6.7	△ 8.4	192	26.1	△ 11.0
②なかった	3,409	84.9	336	93.3	8.4	544	73.9	11.0

5. (2) 有償支給代金の回収時期	① H16		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①当該建設資材を用いる建設工事に対する請負代金支払期日前	13	2.2	0	0.0	△ 2.2	10	5.2	△ 3.0
②当該建設資材を用いる建設工事に対する請負代金支払期日と同時	564	93.4	24	100.0	6.6	167	87.4	6.0
③当該建設資材を用いる建設工事に対する請負代金支払期日後	27	4.5	0	0.0	△ 4.5	14	7.3	△ 2.8
適正比率		97.8		100.0	2.2		94.7	3.1

※ 5. (1) で①と答えた場合のみ

5. (3) 回収した資材代金	① H16		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①すでに使用した資材の分だけ	525	94.1	23	95.8	1.7	147	89.1	5.0
②未だ建設工事に使用していない分も含めて回収	33	5.9	1	4.2	△ 1.7	18	10.9	△ 5.0
適正比率		94.1		95.8	1.7		89.1	5.0

※ 5. (2) で②と答えた場合のみ

5. (4) 資材代金の支払比率 (現金)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
8割以上	1,281	33.2	135	39.6	6.4	1,336	38.9	△ 5.8
6割以上8割未満	254	6.6	20	5.9	△ 0.7	299	8.7	△ 2.1
4割以上6割未満	845	21.9	84	24.6	2.8	860	25.1	△ 3.2
2割以上4割未満	504	13.1	37	10.9	△ 2.2	554	16.1	△ 3.1
2割未満	980	25.4	65	19.1	△ 6.3	385	11.2	14.2

5. (5) 資材納入業者に関する手形期間 (通常)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
60日以内	62	2.4	4	2.0	△ 0.4	43	1.7	0.7
61日以上90日以内	565	21.5	43	21.0	△ 0.5	594	22.9	△ 1.4
91日以上120日以内	1,770	67.3	141	68.8	1.4	1,749	67.3	0.0
121日以上150日以内	211	8.0	17	8.3	0.2	201	7.7	0.3
151日以上	22	0.8	0	0.0	△ 0.8	12	0.5	0.4
適正比率		91.2		91.7	0.5		91.8	△ 0.7

※ 手形で支払をした場合のみ

5. (5) 資材納入業者に関する手形期間 (最長)	① H17		② H17 低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
60日以内	19	0.8	1	0.5	△ 0.2	13	0.5	0.2
61日以上90日以内	315	12.5	25	13.1	0.6	312	12.7	△ 0.2
91日以上120日以内	1,804	71.6	138	72.3	0.6	1,752	71.1	0.5
121日以上150日以内	332	13.2	27	14.1	1.0	352	14.3	△ 1.1
151日以上	49	2.0	0	0.0	△ 2.0	34	1.4	0.6
適正比率		84.9		85.9	1.0		84.3	0.5

※ 手形で支払をした場合のみ

平成17年度下請代金支払状況等実態調査結果

6. 施工体制台帳等について

6. (1) 施工体制台帳作成の有無 (公共工事)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①施工体制台帳を作成し、その写しを発注者に提出している	2,880	96.9	323	99.4	2.5	3,036	96.5	△ 0.4
②施工体制台帳を作成しているが、その写しを発注者に提出していない	77	2.6	2	0.6	△ 2.0	88	2.8	0.2
③施工体制台帳を作成していない	15	0.5	0	0.0	△ 0.5	22	0.7	0.2
適正比率				99.4	2.5		96.5	94.0

6. (1) 施工体制台帳作成の有無 (民間工事)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①施工体制台帳を作成し、その写しを発注者に提出している	1,484	62.7	112	64.7	2.0	1,631	61.3	△ 1.5
②施工体制台帳を作成しているが、その写しを発注者に提出していない	712	30.1	49	28.3	△ 1.8	838	31.5	1.4
③施工体制台帳を作成していない	171	7.2	12	6.9	△ 0.3	194	7.3	0.1
適正比率				93.1	0.3		92.7	92.4

6. (2) 施工体系図作成の有無 (公共工事)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①施工体系図を作成し、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げている	2,625	85.4	294	91.0	5.6	2,718	84.9	0.5
②施工体系図を作成し、工事関係者が見やすい場所に掲げているが、公衆が見やすい場所には掲げていない	272	8.9	23	7.1	△ 1.7	342	10.7	△ 1.8
③施工体系図を作成したが、工事関係者が見やすい場所には掲げていない	47	1.5	0	0.0	△ 1.5	40	1.3	0.3
④施工体系図を作成していない	129	4.2	6	1.9	△ 2.3	100	3.1	1.1
適正比率				91.0	5.6		84.9	0.5

6. (2) 施工体系図作成の有無 (民間工事)	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①施工体系図を作成し、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げている	1,487	58.3	114	62.0	3.6	1,634	58.3	0.1
②施工体系図を作成し、工事関係者が見やすい場所に掲げているが、公衆が見やすい場所には掲げていない	611	24.0	41	22.3	△ 1.7	703	25.1	△ 1.1
③施工体系図を作成したが、工事関係者が見やすい場所には掲げていない	140	5.5	14	7.6	2.1	166	5.9	△ 0.4
④施工体系図を作成していない	311	12.2	15	8.2	△ 4.1	301	10.7	1.5
適正比率				84.3	1.9		83.4	△ 1.0

6. (3) 帳簿の備え付け	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①備え付けている	3,020	82.2	259	80.2	△ 2.0	3,045	82.7	0.5
②備え付けていない	656	17.8	64	19.8	2.0	639	17.3	2.0
適正比率				80.2	△ 2.0		82.7	△ 2.0

6. (4) 帳簿の保存期間	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①5年以上	2,695	89.7	224	87.2	△ 2.5	2,717	89.9	△ 2.5
②3～4年	244	8.1	23	8.9	0.8	259	8.6	0.8
③1～2年	60	2.0	10	3.9	1.9	40	1.3	1.9
④保存していない	4	0.1	0	0.0	△ 0.1	6	0.2	△ 0.1
適正比率				87.2	△ 2.5		89.9	△ 2.5

※ 6. (3) で①と答えた場合のみ

7. (1) A 「建設産業における生産システム合理化指針」の社内周知方法	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①内容を知っており、遵守している	2,620	66.3	249	69.4	3.1	2,710	68.7	3.1
②内容は知っているが、遵守していない	243	6.1	27	7.5	1.4	270	6.8	1.4
③内容を知らない	1,091	27.6	83	23.1	△ 4.5	966	24.5	△ 4.5

7. (1) B 「下請契約における代金支払の適正化等について」の社内周知方法	① H17		② H17低入		②-①	③ H16		①-③
	事業所	(%)	事業所	(%)		事業所	(%)	
①内容を知っており、遵守している	3,242	81.6	297	82.3	0.6	3,291	83.1	△ 0.6
②内容は知っているが、遵守していない	242	6.1	20	5.5	△ 0.6	233	5.9	△ 0.6
③内容を知らない	487	12.3	44	12.2	△ 0.1	434	11.0	△ 0.1

平成17年度下請代金支払状況等実態調査結果

7. (1) C 建設生産システム合理化推進協議会における申し合わせに対する認知	① H17		② H17低入 事業所 (%)	②-①	③ H16		①-③	
	事業所	(%)			事業所	(%)		
①内容を知っており、遵守している	2,648	67.1	255	70.8	3.8	2,716	69.0	3.8
②内容は知っているが、遵守していない	266	6.7	29	8.1	1.3	245	6.2	1.3
③内容を知らない	1,034	26.2	76	21.1	△ 5.1	974	24.8	△ 5.1

7. (2) A 「建設産業における生産システム合理化指針」の社内周知方法	① H17		② H17低入 事業所 (%)	②-①	③ H16		①-③	
	事業所	(%)			事業所	(%)		
①工事現場に周知徹底を図っている	1,669	64.3	164	65.9	1.6	1,744	64.7	1.6
②指針に即した基準、社内制度、社内規定等を作成し周知徹底を図っている	869	33.5	67	26.9	△ 6.6	870	32.3	△ 6.6
③社内研修を実施している	1,055	40.6	102	41.0	0.3	1,111	41.2	0.3
④建設業団体等主催の講習会等に参加している	1,114	42.9	112	45.0	2.1	1,253	46.5	2.1
⑤広報（社内報等）を活用している	540	20.8	44	17.7	△ 3.1	538	20.0	△ 3.1

※ 7. (1) で①と答えた場合のみ

7. (2) B 「下請契約における代金支払の適正化等について」の社内周知方法	① H17		② H17低入 事業所 (%)	②-①	③ H16		①-③	
	事業所	(%)			事業所	(%)		
①工事現場に周知徹底を図っている	1,834	58.1	177	60.2	2.1	1,877	58.6	2.1
②指針に即した基準、社内制度、社内規定等を作成し周知徹底を図っている	1,073	34.0	84	28.6	△ 5.4	1,068	33.4	△ 5.4
③社内研修を実施している	1,173	37.1	106	36.1	△ 1.1	1,221	38.1	△ 1.1
④建設業団体等主催の講習会等に参加している	1,335	42.3	135	45.9	3.6	1,458	45.5	3.6
⑤広報（社内報等）を活用している	642	20.3	53	18.0	△ 2.3	607	19.0	△ 2.3

※ 7. (1) で①と答えた場合のみ

7. (2) C 建設生産システム合理化推進協議会における申し合わせの社内周知方法	① H17		② H17低入 事業所 (%)	②-①	③ H16		①-③	
	事業所	(%)			事業所	(%)		
①工事現場に周知徹底を図っている	1,597	61.3	152	60.1	△ 1.2	1,646	61.5	△ 1.2
②指針に即した基準、社内制度、社内規定等を作成し周知徹底を図っている	869	33.4	76	30.0	△ 3.3	894	33.4	△ 3.3
③社内研修を実施している	1,065	40.9	107	42.3	1.4	1,078	40.3	1.4
④建設業団体等主催の講習会等に参加している	1,110	42.6	120	47.4	4.8	1,218	45.5	4.8
⑤広報（社内報等）を活用している	543	20.8	45	17.8	△ 3.1	555	20.7	△ 3.1

※ 7. (1) で①と答えた場合のみ

7. (3) CI-NET・C-GADECに対する認知	① H17		② H17低入 事業所 (%)	②-①	③ H16		①-③	
	事業所	(%)			事業所	(%)		
①既に導入している	634	16.0	49	13.6	△ 2.4	557	14.2	△ 2.4
②今後導入する予定がある	1,008	25.4	93	25.9	0.5	1,124	28.6	0.5
③知っているが、今後も導入する予定はない	1,013	25.6	93	25.9	0.3	1,010	25.7	0.3
④知らない	1,306	33.0	124	34.5	1.6	1,238	31.5	1.6